

令和4年度第8回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和5年3月22日（水） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール2
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 清水 恒広、岡野 創造、森 一樹、半場 江利子、松本 重雄、
位高 光司、能見 伸八郎、白須 正
監 事 長谷川 佐喜男 中島 俊則
事務局 折戸経営企画局次長、大島京北病院事務管理者・統括事務長、菱田経営企画課長

1 開会

2 報告事項

(1) 令和5年度年度計画（案）及び予算（案）について（議題）

資料1に基づき、折戸経営企画局次長から説明し、承認された。

- 全体的に意欲的な印象であり、中でもがんに重点を置いているのは、社会情勢に沿った取組目標と言える。対応する人材についてはどう考えているか。
 - 増員の予定はなく、職種間や地域との連携に力を入れて対応していきたいと考えているが、必要な部門については適宜調整していく。
 - 更なる業務効率化を図るためには、DXやICT機器の活用が必要である。
 - DXについても在籍している職員の知識に頼っている状況であり、より一層注力するためには更に専門的な知識が必要である。
- 令和6年4月から導入される医師の時間外労働時間への規制に対する対応はどうか。
 - B水準で申請を予定している。時間外労働時間の削減が難しい診療科については増員を検討したが、派遣元との調整が難しく、現在の人員で効率化を図り対応していく。
- 本館の老朽化やPFI契約については、長期的にしっかりと考えていく必要がある。計画上で京都府の関係性について触れているのは、新型コロナ等の関連か。
 - 京都府は新型コロナ対応に係る事務を主導しており、引き続き連携していきたいと考えている。
 - 今後は新型コロナの流行によって停滞していた地域医療構想等の議論の再開が見込まれる。
- 人間ドックのニーズが増えていると思うが、今後の展開はどうなるのか。
 - 多くの方に利用していただいているが、運用上の課題を解消し、更なる利用促進を検討している。
- 最近では、少子化の影響を受けて地域の産婦人科や小児科が減少している。その中で、市立病院がこれらの分野に更に注力していくことは良い取組だと思うが、現在の医師数で対応できるのか。また、来年度から新型コロナに係る補助金が減額される見通しだが、収支についてどのように考えているか。一般病床利用率の目標値の上昇幅が大きい理由も併せて教えてほしい。
 - 小児科は数年前と比較すると専攻医が減少しているが、来年度は増員予定である。また、昨年度の黒字や今年度の黒字見込みは新型コロナの補助金の影響が大きく、補助金の減額を見据えて経営改善に係る取組を更に推進する必要がある。5月以降は休床病床の一部を再開させる予定で、高い稼働率を目指すものの、正念場が続く。
- 新型コロナ後の収支は厳しく、課題である。医師の働き方改革については、多職種連携など職

- 員の協力が不可欠であり、協議を重ねてほしい。
- 院内で協力して取り組んでいきたい。また、物価高騰が社会的に問題となっているが、病院は診療報酬が決まっており、収入を値上げによって引き上げることができない。今回の診療報酬改定での増額要望は各病院団体から出されているようだが。
 - 京北病院について、令和5年度は黒字で計画されているが、一般病床利用率の目標値は59%となっている。損益分岐点は一般的に80%程度といわれているが、どのように黒字化するのか。
 - 公立病院改革プランにおいては一般病床稼働率70%以上が求められているところであるが、減少傾向が続いており、59%が現実的な目標値となっている。厳しい状況だが、院内で対策を検討し、一つ一つ着実に取り組んでいきたいと考えている。
 - 人口減少によって苦しい状況が続いているが、過疎地域の公立病院で黒字化を目指す必要があるのか。
 - 京都市から、政策医療（不採算地区）として補填を予算の範囲内で受けている。赤字の縮小には病院側の努力も必要である。
 - 少子化による労働力不足を補うために外国人労働者が増加することで、外国人患者への対応強化が求められることが考えられる。
 - 新型コロナ流行以前から救急室で外国人患者の対応をしており、一部の言語に対応した医療通訳者や通訳機器を導入している。また、医療費の支払いについても未収にならないよう旅行保険等を確認している。

(2) 理事会規程の改正について（議題）

- 資料2に基づき、折戸経営企画局次長から説明し、承認された。
- 「医療事故その他院内事故に起因する訴訟等」では範囲が狭くないか。
 - 医療事故については、専門的な内容であることから常勤理事でも一定の判断可能であるが、それ以外の一般的な訴訟内容については、非常勤理事の意見を伺ったうえで対応したいと考え、範囲を限定した。

(3) 月次収支（1月まで）報告（報告事項）

- 資料3に基づき、折戸経営企画局次長から説明。
- 新型コロナの補助金により今年度も黒字の見込みだが、今後は補助金の減少が見込まれていることから、経常収支の改善が課題となると認識している。DPCⅡ期間を超えた患者の退院促進や入院診療単価の高単価維持などに引き続き取り組んでいく。加えて、集患にも取り組んでいく。

3 その他

なし

4 閉会